

【別紙様式】

課題名：ばれいしょ「春一番」の産地体制強化

所属名：大島支庁徳之島事務所農業普及課
発表者名：松ノ下 和輝

＜活動事例の要旨＞

徳之島は、国内ばれいしょ需要の2～3月を担う希少な産地であるが、産地内に統一的な組織が存在せず、独自銘柄「春一番」のブランド力の向上が大きな課題であった。また、干ばつによる単収減、農薬散布の遅れによる病害多発といった技術的課題もあった。

島内を統一する春一番協議会の設立・運営支援、地域の現状分析や課題の抽出といったコーディネート機能の発揮、品種選定や病害防除、スマート農業の推進、経営管理指導等のプロフェッショナル機能の発揮により、産地の体制強化と規模の維持拡大が達成された。

1 活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由

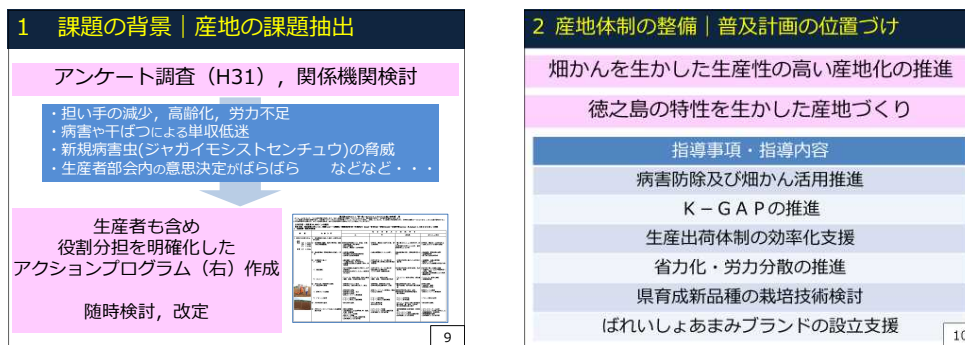
「かごしまのばれいしょ」を担う産地としてかごしまブランドが掲げる「定時・定量・定質」の達成が求められるが、生産者組織運営、気象、病害、担い手不足、侵入害虫のリスク等多くの課題を抱えており、生産が不安定である。

徳之島統一銘柄「春一番」の確立を図るための組織運営支援、徳之島に適した栽培体系（省力化（管理機、ドローン、収穫機）、品種選定、畑かんによる水利用技術、病虫害防除）の提案・普及、等、「春一番」協議会を中心とした「オール徳之島」の取組を総合的に推進する必要がある。

(2) 計画の策定過程

関係機関と連携して、生産者に対するアンケート調査や聞き取り活動を実施し、生産者視点の課題を抽出した。これを踏まえ、ばれいしょ生産における課題と目標を明確化したアクションプログラムを作成し、各関係機関の計画や目標と連動するよう、普及指導計画の課題として設定した。畑かんやドローン活用技術の確立と普及、抵抗性品種の適応性実証、あまみブランドの結成支援等を含めて課題化し、普及指導計画に反映した。

特に、ドローン農薬散布及び抵抗性品種の栽培技術検討は調査研究課題に設定し、県園振協本部・各支部、普及情報課、農業開発総合センター等とも連携して活動した。



2 普及指導活動の内容

(1) 活動の経過

従来3町個別に取り組んでいた生産販売対策を一元化すべく、各関係機関と調整・連携して生産者主体の春一番協議会を設立(H27)した。重点指導対象に設定し、島内統一的な販売促進活動や集選果体制の整備、奄美群島内の産地間連携支援等を継続的に行った。

調査研究として畑かん及びドローン散布実証、病害対策及び県育成新品種の現地実

証を行い、得られた成果を栽培講習会等を通じて地域全体に波及した。ドローンによる農薬散布については、病害抑制効果、省力性及び収益性を検証した。抵抗性品種の栽培技術検討については、高温期定植における現地適応性を検証した。

(2) 指導・支援の体制

春一番協議会を中心に、徳之島地域総合営農推進本部園芸部会及び園振協徳之島支部、農業開発総合センターで役割分担を明確化した。また、同じ奄美群島内の沖永良部島各関係機関や、主要販売先に近い県外事務所等とも連携し、広域的な視野で「産地課題の明確化」「消費地に求められる産地の育成」に努めた。

3 普及指導活動の成果

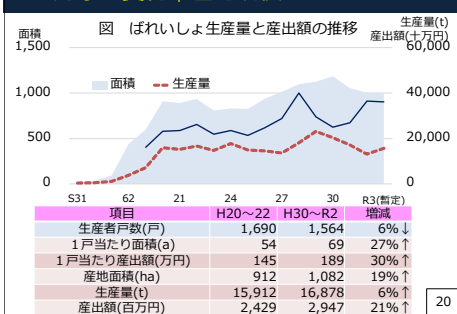
(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

春一番協議会の活動支援を行う中で、奄美群島内の産地間交流や優良事例収集を行った結果、産地間の結束が深まり、新ブランド「あまみのばれいしょ」が結成された。群島内で統一デザイン段ボールによる出荷が開始され、世界自然遺産登録による知名度向上を活かした有利販売や、他品目への波及が図られている。

水利用及びドローンによる単収・所得向上効果を算出・波及した。ドローン散布面積は18ha(H29)から192ha(R3)に、病害対策で重要となる1回目散布適期実施率は10%(R1)から56%(R3)に拡大した。新品種実証を通し現地適応性を確認した。

H20~22平均とH30~R2平均を比べると、栽培戸数は約7%減少したが、1戸当たり面積が約54aから約69aに、1戸当たり産出額は約30%増加、産地全体で面積約19%、生産量約6%、産出額約21%増加し、産地規模の維持拡大が達成された。

4 対象の変化 | 産地規模



(2) 活動に対する生産者・農家の評価

畑かんやドローン等の導入前は懐疑的な声も多かったが、実証結果を紹介してもらうことで、皆が取り組みやすくなった。

ドローンは作業負担が大きく軽減される技術であり、高齢化により農薬散布が困難な生産者が増加する中、導入面積の拡大が期待される。

「あまみのばれいしょ」の銘柄統一により県内最大産地となった。世界自然遺産登録による知名度向上を活かした有利販売も期待できる。

(3) 地域農業振興への貢献

ばれいしょの産地維持を通し、産地全体の農業産出額の維持や、遊休農地の解消、畑かん利用率向上、さとうきびや畜産との複合による経営安定化につながっている。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

栽培戸数が減少していく傾向にある中で、生産者の経営安定化と産地規模の維持拡大を図るため、今後も、畑かんを活用した増収、ドローン散布等の推進による病害防除のさらなる拡大、病害虫抵抗性品種への切替、「あまみのばれいしょ」ブランドのさらなる高度化、ハーベスタ収穫面積の拡大等を通し、定時・定量・定質出荷を実現し、市場の信頼を確保する必要がある。

(2) 今後の活用に向けて

離島という、ともすれば閉鎖的にもなりやすい環境の中で、変化していく産地の課題を的確に捉え、最も効果的な対策をとっていくために、農業普及課として、これまで以上に産地内外の橋渡し役としての役割を発揮していく予定である。